

仙台市青葉区中央一丁目1番1号

株式会社 河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター

代表取締役 鈴木 素雄

代表取締役 布施 康一

貸借対照表

(2023年12月31日)

(単位 円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|--------------|------------|-------------|
| 流動資産 | 92,798,670 | 流動負債 | 30,327,437 |
| 現金・預金 | 91,973,124 | 買掛金 | 2,426,286 |
| 売掛金 | 323,046 | 未払費用 | 4,622,153 |
| 貯蔵品 | 110,439 | 前受金 | 20,707,702 |
| その他の流動資産 | 392,061 | 預り金 | 504,696 |
| 固定資産 | 40,630,037 | 未払法人税等 | 185,000 |
| (有形固定資産) | (32) | 未払消費税 | 1,166,400 |
| 建物・付属設備 | 19 | 未払事業所税 | 715,200 |
| 器具備品 | 13 | 固定負債 | 3,120,500 |
| (無形固定資産) | (5) | 退職給付引当金 | 3,120,500 |
| ソフトウェア | 4 | | |
| 電話加入権 | 1 | 負債合計 | 33,447,937 |
| (投資等) | (40,630,000) | | |
| 差入保証金 | 40,630,000 | | |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 100,000,000 |
| | | 利益剰余金 | -19,230 |
| | | 利益準備金 | 2,017,000 |
| | | 別途積立金 | 25,000,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | -27,036,230 |
| | | 純資産合計 | 99,980,770 |
| 資産合計 | 133,428,707 | 負債および純資産合計 | 133,428,707 |

『 個 別 注 記 表 』

自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産 : ◎法人税と同一の耐用年数を適用し、定率法
但し、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備
及び構築物については法人税に定める定額法を採用しています。

②無形固定資産 : ◎法人税と同一の耐用年数を適用し、定額法

2 引当金の計上基準

①退職給付引当金 : ◎従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

◎役員の退職慰労金の支給に備えるため内規による期末要支給額の
100%を退職給付引当金に含めて計上しています。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理 : 税抜き方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金 銭 債 権 247,350円

2 有形固定資産の減価償却累計額

58,584,541円

III 損益計算書に関する注記

1 関係会社との間の取引高

売 上 高 1,675,274円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当期末日における発行済株式の数 1,000株

2 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

a 配当の支払 : 決議 2023年3月20日 定時株主総会

b 配当金の総額 : 0円

c 1株当たりの配当額 : 0円

d 株式の種類 : 普通株式

e 基準日 : 2023年12月31日

3 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

a 配当の支払 : 決議予定 2024年3月19日 定時株主総会

b 配当金の総額 : 0円

c 1株当たりの配当額 : 0円

d 株式の種類 : 普通株式

e 基準日 : 2023年12月31日

V 一株当たりの情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額 99,980円

2 一株当たりの当期純損失 3,204円

VI その他の注記

減損会計に関する注記

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|------------|-------|--------|--------|
| 仙台市 青葉区 | 事業用資産 | 建物付属設備 | 197 千円 |
| | | ソフトウェア | 719 千円 |

当社は事業目的から、全社で一つのグルーピングとしています。
収益性の低下により、事業用資産について帳簿価格を回収可能価格まで減額し
当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物付属設備 197千円、ソフトウェア719千円であります。

当該事業用資産の回収可能額は使用価値より算定しており、使用価値は将来
キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しています。